

経営状況の概要（令和元年度）

1 団体の概要

団体名	郡山地方土地開発公社			設立年月日	昭和48年5月2日
所在地	郡山市朝日一丁目23番7号			設立根拠	公有地の拡大の推進に関する法律
電話番号	024-924-2545	FAX番号	024-924-0956	所管部課	総務部総務法務課
主な事業内容	1 地方公共団体等の依頼に基づく公共用地等の先行取得及び地方公共団体が再取得するまでの当該用地の管理 2 住宅用地、工業用地、流通業務団地等の造成事業 3 史跡、名勝または天然記念物の保護又は管理に必要な土地の取得				
webアドレス	https://www.city.koriyama.lg.jp/shiseijoho/toshiseibi/5/8508.html				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	19,600	千円	市出資（出捐）金	10,000	千円	出資比率	51	%
	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比	増減理由		
貸借対照表	総資産	1,385,822	1,379,970	102,700	▲ 1,277,270	事業未収金の減		
	流動資産	1,286,222	1,360,370	13,100	▲ 1,347,270	事業未収金の減、定期預金満期に伴う項目異動による減		
	固定資産	99,600	19,600	89,600	70,000	定期預金満期に伴う項目異動による増		
	負債	1,271,460	1,271,459	9	▲ 1,271,450	長期借入金の減		
	流動負債	10	9	9	0			
	固定負債	1,271,450	1,271,450	0	▲ 1,271,450	長期借入金の減		
	資本	114,362	108,510	102,691	▲ 5,819	当期純利益の減		
	累積欠損額	0	0	0	0			
損益計算書	a 経常収益	1,277,808	0	0	0			
	b 経常費用	1,277,247	5,886	5,899	13			
	c 経常収支差益（a-b）	561	▲ 5,886	▲ 5,899	▲ 13			
	d 経常外収益	529	1,687	183	▲ 1,504	受取利息の減		
	e 経常外費用	493	1,653	104	▲ 1,549	支払利息の減		
	f 経常外収支差益（d-e）	36	34	79	45	雑収益の増		
	g 特別収益	0	0	0	0			
	h 特別損失	0	0	0	0			
	i 特別収支差益（g-h）	0	0	0	0			
	j 税引前当期純利益（c+f+i）	597	▲ 5,852	▲ 5,820	32	雑収益の増		
	k 法人税等	0	0	0	0			
	l 当期純利益（j-k）	597	▲ 5,852	▲ 5,820	32	雑収益の増		
	m ※ 総収入（a+d+g）	1,278,337	1,687	183	▲ 1,504	受取利息の減		

3 役員数の状況（令和元年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	12 人	（うち市派遣）	1 人	（うち市退職者）	0 人
職員数	8 人	（うち市派遣）	4 人	（うち市退職者）	0 人
常勤役員平均報酬	0 千円	非常勤役員平均報酬	0 千円	職員平均年収	0 千円
役員平均年齢	64 歳	職員平均年齢	48 歳	人件費（R1）	0 千円
市退職者の役員就任割合	0 %	※参考		人件費（H30）	0 千円

4 団体への市関与の状況

（1）市の支出

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	0	0	0	0	
①運営費補助	0	0	0	0	
②事業費補助	0	0	0	0	
③その他補助	0	0	0	0	
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	
委託料（指定管理料を除く）	0	0	0	0	
うち随意契約	0	0	0	0	
指定管理料	0	0	0	0	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

市からの委託業務なし

（2）その他

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
（将来負担額）	0	0	0	0	
（将来負担算入率）	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	10,000	10,000	10,000	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	10,000	10,000	10,000	0	

5 監査等の結果

監査等種類	決算内部監査		
実施時期	令和1年5月10日		
指摘・意見	特になし		
対応状況			

6 経営に関する指標 単位：％

法人の自立性	平成30年度	令和元年度	2022年度	2025年度	2030年度	計算式
市からの収入割合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	平成30年度	令和元年度	2022年度	2025年度	2030年度	計算式
販売・管理費比率	348.9	3,223.4	7,434.2	7,434.2	0.0	販売・管理費/総収入
財務の健全性	平成30年度	令和元年度	2022年度	2025年度	2030年度	計算式
経常比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	経常収益/経常費用
自己資本比率	7.9	99.9	99.9	99.9	0.0	資本/総資産
流動比率	15,115,222.2	145,555.5	145,555.5	145,555.5	0.0	流動資産/流動負債
固定比率	18.1	87.3	94.0	104.4	0.0	固定資産/資本
人件費率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	人件費/経常費用
利益率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	当期純利益/経常収益
借入金依存度	92.1	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金（欠損金）	88,910	83,091	65,090	47,090	0.0	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について（2～6の分析）

	現在（分析・自己評価）	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	市からの収入割合、市との随意契約比率、外部委託率はいずれも0であり、法人の自立性は良好である。	今後も、同様の自立性を保てるよう、運営していく。
組織運営の効率性	収入が定期預金の運用益のみとなり、一般管理費の比率が高まることから、一般管理費の削減及び定期預金の更なる効果的な運用を図る必要がある。	一般管理費の具体的な削減方法について検討するとともに、当公社と県内他の土地開発公社との役割について整理し、より効率性の高い組織運営のあり方について模索していく。
財務の健全性	当公社は、収益が非常に少ないことから、経常比率、利益率等については課題が見られるが、構成市町村の政策等にとって重要かつ緊急性があり、事業計画が明確で、再取得の財源が確保されている事案以外には、新規事業には着手しない方針としており、今後もこの方針のもと健全な運営を図っていく。	左記の方針のもと、今後も健全な運営を継続するほか構成市町村と連携しながら、今後の公社のあり方を含めて検討していく。なお、2030年度は、現時点で事業受託の予定がないため数字をゼロとしたが、今後の検討結果、事業の状況によって数字が変動する可能性がある。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

特になし

9 市の評価【事業評価】（指定管理業務を除く）

市からの委託業務なし

10 市の評価【財務・経営状況評価（団体の経営分析をふまえたもの）】

収益が非常に少ないことから、経常比率、利益率等については課題が見られる。 また、構成市町村の政策等にとって重要かつ緊急性があり、事業計画が明確で、再取得の財源が確保されている事案以外には、新規事業には着手しない方針のもと、公社のあり方を含めて健全な運営を図っていくことが望まれる。
--